

# いわて県議会だより



2016希望郷いわて国体 総合開・閉会式会場  
2016希望郷いわて大会 開・閉会式会場  
(北上総合運動公園北上陸上競技場)

## 主な内容

- 9月定例会のあらまし
- 議決の状況
- 議員が提出した議案
- 請願の採択状況
- 新議長・新副議長を選出
- 一般質問要旨
- 東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況
- 決算特別委員会のあらまし
- 常任委員名簿・特別委員名簿・議会運営委員名簿



# 第148号

編集・発行

### 岩手県議会事務局

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号  
TEL 019-629-6021 FAX019-629-6014

メールでのお問い合わせは  
gikai@pref.iwate.jp

## 九月定例会のあらまし

九月定例会は、九月二十七日から十月二十五日までの二十九日間にわたり開催されました。

今定例会では、震災からの復旧・復興の進捗に伴う補正のほか、七月、八月の豪雨災害への対応などに要する経費として四〇九億一、一五五万円の平成二十五年度一般会計補正予算(第二号)など、知事から提出された四十九件の議案と、議員が提出した発議案十六件が可決、同意されました。

今定例会で審査された平成二十四年度の決算十五件のうち、一般会計歳入歳出決算は、継続して審査することとなりました。

初日の本会議では、平成二十四年度一般会計歳入歳出決算、平成二十四年度母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算など特別会計決算が十四件、平成二十五年度一般会計補正予算(第二号)など四十一件の議案と十件の報告が知事から提出され、提案理由の説明がありました。

十月四日、七日、八日に行われた一般質問では、九人の議員が質問に立ち、知事の県政評価、東日本大震災津波からの復旧・復興対策、七、八月の豪雨災害、九月の台風十八号災害への対応、医療福祉に関する取り組みなど、県政の幅広い分野にわたり活発な議論が交わられました(詳細は次ページに掲載)。

十月四日には、人事議案一件、十月八日には、四件の議案と一件の報告が知事から追加提出され、このうち人事議案三件については、同日同意されました。

これらの議案等は、質疑の後、決算十五件及び決算関連議案三件については、決算特別委員会に付託されました。また、補正予算などの四十件の議案については、所管の常任委員会に付託され、十月九日に審査されました。

十月十一日には、各常任委員長

からの報告が行われ、討論を経て採決した結果、四十件の議案は全て可決されました。このほか、議員から十六件の発議案が提出され、全て可決されました。また、特別委員会の設置に関連して委員の指名が行われました。

平成二十四年度一般会計歳入歳出決算など決算十五件は、十月十五日から二十四日まで開催された決算特別委員会において、連日慎重に審査が行われました(審査のあらましは四ページに掲載)。

十月二十五日の最終本会議では、平成二十四年度母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算など決算十四件が認定されたほか、知事から三件の議案と一件の報告が追加提出され、県土整備委員会における審査の後、全て可決されました。

【常任委員の指名等】  
本定例会では、次のとおり委員会の新委員の指名などが行われました(各委員名簿は四ページに掲載)。  
○常任委員及び議会運営委員の任期満了に伴う新委員の指名  
○特別委員会(四委員会)の改組  
○東日本大震災津波復興特別委員会の前正副委員長の辞任に伴う新正副委員長の互選

## 議決の状況

- 平成二十四年度決算(認定)  
岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算など十四件
- 平成二十四年度決算(継続審査)  
岩手県一般会計歳入歳出決算
- 決算関連議案(可決)  
岩手県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議決を求めることについてなど三件
- 平成二十五年度補正予算(可決)  
一般会計二件 特別会計七件
- 予算関連議案(可決)  
農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関する議決の変更に関する議決を求める
- 条例議案(可決)  
岩手県社会福祉審議会条例の一部を改正する条例など十三件
- 人事議案(同意)  
監査委員の選任に関し同意を求めることについてなど三件
- その他議案(可決)  
野田地区海岸防潮堤ほか工事の請負契約の締結に関する議決を求めることについてなど十六件
- 議員提出議案(可決)  
(詳細は左欄に掲載)  
意見書十一件、特別委員会設置四件
- 請願(詳細は下欄に掲載)  
採択八件、一部採択一部不採択二件、不採択五件、継続審査一件、撤回一件

## 議員が提出した議案

- 可決された意見書十二件は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。
- 意見書(可決)  
▼学生の学費負担軽減奨学金の拡充を求める意見書  
▼高校授業料無償制度の堅持を求める意見書  
▼国際ニアコライダー(IRC)の早期実現を求める意見書  
▼東日本大震災津波の被災者の医療費窓口負担、介護保険サービス利用者負担等の免除の継続を求める意見書  
▼灯油高騰への緊急対策を求める意見書  
▼東日本大震災津波からの復興の加速化に向けた事業用地の取得に係る特別制度の創設を求める意見書  
▼野生鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書
- 子ども・子育て支援の推進を求める意見書  
▼被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書  
▼東日本大震災津波による復旧・復興財源の確保及び頻発する局地的な災害からの復旧事業への財政支援を求める意見書  
▼韓国政府による日本産水産物輸入規制の早期解除を求める意見書  
▼復興財源の確実な確保と復興事業の円滑な推進のための資材や人材の全国的な調整による確保を求める意見書
- 特別委員会の設置(可決)  
▼人口減少・少子化対策調査特別委員会の設置について  
▼環境防災対策調査特別委員会の設置について  
▼産業・観光振興調査特別委員会の設置について  
▼スポーツ振興等調査特別委員会の設置について

## 請願の採択状況

- 採択  
▼東日本大震災の被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める請願(意見書を発議し、関係機関に要望)  
▼被災者の医療費、介護保険利用料などの免除措置の継続を求める請願(同)  
▼県民に安全・安心の医療を提供するため県立病院の職員定数拡大・大幅増員を求める請願  
▼灯油高騰への緊急対策を求める請願二件(保健福祉部所管分・「商工労働観光部所管分」(意見書を発議し、関係機関に要望))  
▼学生の学費負担軽減、奨学金の拡充についての請願(総務部所管分)(同)  
▼高校授業料無償制度堅持に関する請願(同)  
▼就職希望等の高校生に対し高等学校が指導している指定自動車教習所への通学制約の緩和についての請願  
▼灯油高騰への緊急対策を求める請願「環境生活部所管分」(意見書を発議し、関係機関に要望)
- 一部採択(一部不採択)  
▼早池峰国定公園計画を改訂することについて請願一件
- 撤回  
▼早池峰国定公園計画を改訂することについて請願一件
- 機関に要望  
▼学生の学費負担軽減、奨学金の拡充についての請願「教育委員会所管分」(同)
- 不採択  
▼消費税八%への増税の中止を求める請願  
▼岩手県全域における除染基準値の見直し(引下げ)を求める請願  
▼放射能を海に流さないこととする法律、放射能海洋放出規制法(仮称)の法律制定を求める請願  
▼岩手県南地域における詳細な土壌汚染調査実施を求める請願  
▼青年の生活と雇用を守る措置を求める請願  
▼継続審査  
▼尖閣諸島の実効支配の推進及び領海警備法の制定を求める請願  
▼岩手県南地域における放射能健康影響調査の実施及び継続を求める請願

## 新議長・新副議長を選出

九月二十七日の本会議において、佐々木博議長、柳村岩見副議長の辞職に伴う正副議長選挙が行われ、新議長に千葉伝議員(自由民主クラブ・八幡平選挙区)、副議長に大宮惇幸議員(いわて県民クラブ・岩手選挙区)が選出されました。

就任にあたり、千葉伝議長は、「皆様方に推挙いただき、議長という大役の任務を仰せつかった。東日本大震災津波からの復興加速化を含めた本県が抱える諸課題に真摯に取り組み、県民の信頼と期待に応えられるよう誠心誠意努力したい。」と決意を述べ、また、大宮惇幸副議長は、「責任の重大さを痛感し、微力ではあるが議長を補佐し、県勢発展のため公正で円滑な議会運営に努める所存である。」と決意を述べました。



千葉伝議長(奥)、大宮惇幸副議長(手前)



# 県政に関する 質問から

紙面の都合上、1人3項目に限り掲載しています。  
なお、各質問については、知事または関係部局長が答弁しています。



10月25日 本会議(採決の様子)

## 十月四日(金) 一般質問(要旨)



自由民主党クラブ  
嵯峨 吉朗 議員  
(久慈選挙区)

### 知事の任期前半の県政評価と 任期後半に向けた重点施策

**問** 任期前半の県政運営の評価と、任期後半に向けてどのような点に重点を置いて県政を運営していくのか、知事の考えを伺う。

**答** 任期前半は東日本大震災津波からの復興を最優先に、安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生など基盤復興期間の取り組みを進めてきた。その中で国際リニアコライダー(ILC)の国内候補地として北上山地の決定や希望郷いわて国体の開催決定など、本県の将来にも希

### 県北・沿岸地域への 来訪機会の拡大

**問** 連続テレビ小説「あまちゃん」で注目を浴びている県北・沿岸地域へ、具体的にどのような方策で観光客を呼び込むとしているのか伺う。

**答** 「あまちゃん」の放送は、ロケ地の久慈地域や本県への誘客に大きな効果をもたらすとともに、特徴ある地域資源や暮らしなどが全国に強力に発信され、地域資源を活用した地域づくりの大切さを認識する機会になった。ドラマ終了後もその効果を持続させるため、九月補正予算では「あまちゃん」と岩手を絡めた情報発信の強化や、県北・沿岸地域の優れた素材とロケ地を組み合わせた内陸から沿岸への観光周遊ルートの構築などの事業を盛り込んでいる。

再開により、平成二十七年度は震災前を上回る八百九十万個の放流体制が整うことになる。

### ウニ・アワビの 種苗放流

**問** 早期に種苗生産と放流を再開させる必要があると考え、ウニ・アワビの種苗生産施設の復旧状況と、今後の放流見込みについて伺う。

**答** ウニの種苗生産施設である県水産技術センター種苗生産施設は、広田湾漁協が七月に、県水産技術センター大船渡研究室が九月に復旧しており、重茂及び田老町漁協は十二月中旬に復旧予定である。これらの施設の

### ドーム型スタジアムの 建設

**問** 岩手県の次世代を担う子どもたちに希望をつなぐドーム型スタジアムの建設について伺う。

**答** 多目的屋内練習施設、いわゆるドームについては、国体選手強化施設として整備を予定していたが、東日本大震災津波による影響や、国体開催までに選手強化施設として活用できる期間などを踏まえ、国体選手強化施設としての整備は断念した。今後については、全体的に老朽化しつつある県営体育施設をどうするかという点も含めて、総合的な見地から検討する必要があると考えている。

疾病団体連絡協議会などと連携しながら支援していく。

### 難病患者などへの 在宅療養支援

**問** 難病患者の在宅療養においては家族を含めてかなり苦労しているが、その支援はどうなっているのか伺う。

**答** 在宅難病患者の安定した療養生活と生活の質の向上を図るため、居宅介護などの障がい福祉サービスを実施しているほか、保健所や難病相談・支援センターでは、在宅療養に関する各種相談に応じている。また、岩手医大附属病院に難病医療専門員を配置し、退院後の在宅療養に関する関係機関との連絡調整や、患者家族の負担を軽減するため、県内十六カ所の難病医療拠点病院などで、在宅重症難病患者の一時入院事業を行っている。今後も難病対策の法制化を見据え、岩手県難病・

### 豪雨・台風十八号による 被害状況とその対応

**問** 防災行政無線の整備や全イ・アラート)の活用など、非常時における情報伝達体制の充実・整備を推進すべきと考え、知事の考えを伺う。

**答** 県民一人一人の命を守る防災の実現のため、災害時に県民が迅速に避難できるよ

### 復旧・復興対策を踏まえた 財政規律の堅持

**問** 復旧・復興対策を踏まえ、た財政規律の堅持のため、明確な戦略と対応が必要と考え、知事の考えを伺う。

**答** 復興計画に掲げた事業に取り組み、いわて県民計画や希望郷いわての実現に向けた施策を着実に推進していく一方で、県民の暮らしの安定など、一定の行政サービスに要する財源も確保するため、中長期的な見通しのもとに政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、一層の選択と集中を進めながら、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に向けていく。また、県および被災市町村の復興のための財源の確保などについて国に要望していく。

も農業全体の約半数を占めるなど、極めて重要な品目であり、農業生産はもとより、農村そのものにも重大な影響が懸念されることから、国益にそぐわない交渉は行わないよう、引き続き政府に強く要請していく。

## 十月七日(月) 一般質問(要旨)



自由民主党クラブ  
五十市 王 議員  
(二戸選挙区)

### 台風十八号による 被害状況と対策

**問** 事前防災強化や原形復旧制度の見直しを国に働き掛けるとともに災害関連事業などを活用して災害を未然に防ぐことが必要と考え、見解を伺う。

**答** 公共土木施設等災害復旧事業費国庫負担法は、原形復旧が原則だが、それが不適当な場合には材質や形状、構造などの質的な改良も認められ、さらに被害が大きい場合は災害関連事業などを導入して抜本的な改良も可能。これらの取り組

### 農地中間管理機構の 検討内容

**問** 農地中間管理機構の制度の仕組みについて、現時点で県はどの程度把握し、分析しているのか。また、国に対して具体策をアプローチしているのか伺う。

**答** 機構の設置に当たり、農地の出し手と受け手の調整機能が十分発揮できる施策となるよう本年六月に国に要望したが、現時点で示されていない

機構の運営、農地の貸借ルールや基盤整備の実施基準などの具体的内容が、現場での円滑な制度運用には重要と考えている。国には現場の実情を伝えるとともに、実態に即した仕組みの構築、必要な体制整備や予算確保などを要請しており、引き続き農地の利用調整が円滑に促進されるよう要望していく。

### 用語解説 農地中間管理機構

耕作放棄地や所有者の死亡などにより耕作放棄地となる恐れのある農地の借り受けなどにより利用権を取得し、基盤整備を行った上で、大規模家族経営や企業などに貸し出す機関として、農林水産省が平成二十六年度の設立を目指している機構。



みが円滑に進むよう要件の緩和や運用の改善、手続きの簡素化などを国に働き掛けるとともに、今後も災害関連事業や災害対策等緊急事業推進費などを積極的に活用し、災害防止に努めていく。

**用語解説**  
公共土木施設等災害復旧事業費用負担法

洪水、地震などの異常な天然現象により生じた災害により、地方公共団体が維持管理する公共土木施設が被災した際に、施設の復旧に要する費用の一部を地方公共団体の財政力に適應するように国が負担することを定めた法律。

**ドクターヘリの広域連携**

**問** 広域連携による本格運航に向けた課題は何か。隣県のドクターヘリの方が救命に有効な場合は、出動要請を行えるよう運用を見直すべきではないか。

**答** 県北や沿岸の市町村から、現行ルールにこだわらず救命救急の現場に、より短時間で到着可能なドクターヘリに直接要請ができるように運用の柔軟化やマニュアルの見直しを求める要望もある。要望への対応には、他県への出動に住民の理解を得るとともに、出動を要請する消防やヘリ運航会社と協議する必要がある。県としては、地域の声や関係者の意見も踏まえて、より効果的な運航ができるよう北東北三県で協議を進めていきたいと考えている。

**北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録**

今年度の政府推薦が先送りになったが、文化審議会などから指摘された課題と改善策および今後の見通しと取り組みをどのよう認識しているか。

**答** 八月の文化審議会の会議終了後に文化庁長官が報道関係者に発言した内容によると、北海道と北東北に限定する理由が十分でないという地域設定の課題などが指摘されている。まずは指摘された課題の詳細な情報を収集し、調査・分析する必要がある。その課題について国内外の専門家の助言や文化庁の指導をいただき、今後とも一戸町や関係道県が連携を図りながら課題解決に取り組み、早期にユネスコへの推薦が可能となるよう準備を進めていく。



希望・みらいフォーラム 佐々木 順一 議員 (花巻選挙区)

**TPPに関する全国知事会、または知事有志による請願**

**問** TPPへの反対行動の活動手段として、全国知事会、または知事有志が請願を提出することは極めて有効な手段だと思いが、知事の考えを伺う。

**答** TPP協定の交渉については、これまでも本県が行っている政府予算提言・要望や、全国知事会による政策要望、北海道・東北地方知事会による要請、北海道・北東北知事サミットによる提言を通じ、機会あるごとに本県の考えを政府に対して要望してきた。提言も参考にしながら今後とも政府に対し、働き掛けを行っていく。

**治水計画の見直し**

**問** 今回の豪雨災害および台風十八号災害を踏まえ今後の治水計画はどのような方針で策定するのか。また、防災計画はどのような視点で見直すのか、見解を伺う。

**答** 今回の豪雨は強い雨の範囲が流域全体の一部だったので、改修済みの河道断面が洪水流量に対して一定の機能を發揮した。今後、未改修の河川で河道計画を策定する際は、これら直近の雨量データも考慮した計画となるように進めていく。一方で、雨量や河川水位情報のさらなる周知に努めるとともに、順次水位周知河川の指定を進め、市町村が行う水防活動や避難勧告、住民の避難が適切に行われるよう、国や市町村と連携して防災対策を推進する。県地域防災計画は、県と市町村との情報共有や、住民への情報伝達のあり方などを見直す必要があると考えている。

**三陸ジオパーク構想の推進に係る今後の取り組み**

**問** 三陸ジオパーク構想を推進するための観光振興、教育や普及をはじめとした今後の取り組みについて伺う。

**答** 三陸ジオパークの普及啓発や気運醸成を図るため、「あまちゃん」を活用したPR動画の作成や、三陸鉄道を活用し、子どもを対象にしたジオパーク・クイズ大会の開催、観光マップの作成、学術的な検証を深めるシンポジウムの開催などを予定している。受け入れ態

勢の整備は、地元の専門ガイドの育成や教育用ガイドブックの作成、案内板・解説板の設置などを推進協議会と連携して進めていく。また、庁内関係部局などからなる三陸ジオパーク推進連絡調整会議を立ち上げ、実効ある事業の推進を図っていく。



自由民主クラブ 城内 愛彦 議員 (宮古・下閉伊選挙区)

**宮古高等看護学院の定員の拡充**

**問** 宮古高等看護学院の定員は拡充の方向にあるのか、拡充するとすれば具体的に何名の増加になるのか伺う。

**答** 宮古高等看護学院は、現在の場所に設置後約二十年が経過し、施設の老朽化に加え、震災による被害もあることから、平成二十五年から二十七年にかけて大規模改修を行うことになっている。この改修と併せて被災地における看護職員の確保の観点から定員拡充を検討しており、施設改修の中で、校舎の構造上、最大限増員可能な人数を八名とし、定員を三十二名に拡充する方向である。

**三陸復興国立公園の観光振興**

**問** 三陸復興国立公園に指定されたことから、県としても市町村をコーディネートし、その活用促進に積極的に取り組む必要があると考えるが、見解を伺う。

公園の指定式典には青森・岩手・宮城の三県が一堂に会し、地域の復興に向けた決意を新たにされた。本県では指定と併せ、三陸ジオパーク構想の推進による復興の加速化に向けたセミナーを開催した。今後も被災地域の重要な観光資源として、長距離自然歩道みちのく潮風トレイルや、三陸ジオパークとの相乗効果が發揮されるよう、施設整備の要望やイベントの誘致に努め、市町村と連携し、盛り上がりを見せている地域の活動を支援していく。

**JR岩泉線と並行する国道340号の整備**

**問** JR岩泉線に対する今後の考え方と、国道340号の整備方針について伺う。

**答** 宮古市と岩泉町は、鉄道復旧を求める議論とは切り離してJR東日本との代替輸送などの協議に応じ、万一、廃線が避けられない場合は県による国道340号押角峠の道路改良を求めている。国道340号は沿線地域の生活道路であり、防災や地域間交流でも大きな役割を担っており、復興支援道路

**十月八日(火) 一般質問(要旨)**



希望・みらいフォーラム 西川 名須川 晋議員 (花巻選挙区)

**防災士の活用**

**問** 県が進める地域防災サポーター登録制度と同等、あるいは準じるものとして防災士の活用を促すべきではないか。

**答** 地域防災サポーター登録制度には、防災士資格を有する方々も登録し、講習会などの講師として派遣している。今後は、防災士資格を有する方々で構成する県内の団体とも連携

に位置付け、道路が狭く通行が困難な箇所の解消を推進してきた。県においては両市町の意向も踏まえ、JR東日本との代替輸送などの協議を進め、並行する区間で最大の難所である国道340号押角峠の道路改良の可能性を検討している。

**いわて花巻空港開港五十周年記念事業の内容**

**問** いわて花巻空港は来年、開港五十周年を迎えるが、記念事業の検討状況を伺う。

**答** いわて花巻空港は、五十年にわたり、他地域との交流の拠点として本県の発展に大きく貢献してきた。また、東日本大震災津波の際には、緊急の患者移送や物資輸送などの防災拠点としての機能を發揮した。記念事業では、このような空港の役割を広く県民に理解してもらおうとともに、今後、台湾国際定期便の誘致やILC誘致など、国際化の推進に資する重要な空港としての認識を高める取り組みを進め、空港の活用による地域活性化や、本県の活力増大につなげていく。現在、関係者と記念事業の具体的な検討を行っており、全県に波及する取り組みになるよう進めていく。

**東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況**

10月10日の委員会では、県復興局から東日本大震災津波復興計画における主な取り組みの進捗状況について説明があり、復興を進める上での課題に対する対応、災害公営住宅の整備状況などについて質疑が交わされました。また、委員会設置から2年が経過することから、委員会の活動成果や本格的な復興に向けた提言などを取りまとめた中間報告を実施することとし、その報告内容について質疑が交わされました。

10月11日の本会議では中間報告を行い、まちづくりの加速化、JR線の早期復旧、早急な災害公営住宅の建設、医療・介護・福祉事業の充実、安全・安心な教育環境の確保、事業者の経営安定に向けた支援の充実、中長期的な産業の育成、放射性物質影響被害に対する十分な賠償の実現などに向けて取り組むよう、県当局に対し要請しました。本会議後の委員会では、新たな正副委員長が互選されました。

また、10月31日に久慈市および洋野町、11月7日に野田村および普代村で現地調査を実施し、被災市町村の復旧・復興の状況を把握するとともに、被災地における現在の課題などを調査しました。



企業などのスポーツに対する理解の一層の浸透

岩手県社会人スポーツ支援協議会は、障がい者スポーツ振興の観点も含め、スポーツに対する企業理解の一層の浸透のために恒久的に存続させるべきと考えるが、見解を伺う。

岩手県社会人スポーツ支援協議会は、希望郷いわて国体を契機に県内外で活動している有望なスポーツ選手を将来的に地元で根付かせ、スポーツ活動を実践できる環境を整備し、本県の競技力の維持向上を図ることを目的に設置した。国体終了後も、本県の継続した競技力の向上を図るためにこのような支援組織は必要と考えている。このことから、東京オリンピック、パラリンピックを視野に入れながら、今後、関係する団体や企業からご意見をいただきながら検討していく。

松川と北上川の改修



台風十八号災害から、松川、北上川の計画的改修の緊急性が叫ばれているが、県はこれらの整備をどのように考えているのか、国と盛岡市の対応を含めて伺う。

台風十八号による松川や北上川での浸水被害を踏まえて、今回の豪雨の特徴や過去の洪水被害データの分析を行い、河川沿いの土地利用状況や

四十四田ダムへの影響についても国や盛岡市と十分協議しながら、洪水対策の検討を進める。また、松川などの水位周知河川の指定を進めるとともに、防災情報の共有や情報伝達が確実になされ、盛岡市などが行う水防活動や避難勧告、住民の避難が適切に行われるよう、国や市と連携し、防災対策に取り組む。

農家に対する経営再建に向けた支援策

豪雨災害、台風十八号災害により被災した農家に対するリンゴの木植え替えや木が成長するまでの未収益期間の支援など、経営再建に向けた支援策はどのようなか。

支援策として、岩手県農畜産物価格安定基金協会が実施する国の助成制度の果樹経営支援対策事業を活用し、土砂などの流入で木の植え替えが必要な場合、わい化樹で十アール当たり三十二万円を、この事業を実施した場合、果樹未収益期間支援事業により収穫可能までの育成経費の一部として十アール当たり二十万円を交付し、園地の再整備を支援する。現在、同協会と農協などの関係機関・団体が被災した農家と協議を始めている。

被災した商工業者への支援策の拡充

商工業者にも融資以外の支援策の拡大を考える時期にきていると思いが、考えを伺う。

国は激甚災害の基準に達した場合は、被災した事業者が金融機関から融資を受ける際の信用保証について、一般の

保証限度額とは別枠で保証を受けられるなどの支援措置を設けている。今回の災害は国の基準に達しないが、局所的に甚大な被害が生じたため、県・市町村では融資に加えて交付金や補助金による支援を予定している。国には、商工業者の復旧・復興を地域や災害の実情に応じて支援するよう、激甚災害基準の緩和や商工業者への助成制度の創設、県・市町村への財政支援の拡充を働きかけている。

在宅医療の充実



岩手県立病院等の経営計画中間案で示された今後の増員計画に基づく在宅医療の充実について、どのような検討が進められているのか伺う。

現在、県立遠野病院では遠野市や社会福祉協議会などと連携して在宅ケアに取り組んでいるほか、県立高田病院では陸前高田の在宅医療を支える会に参画して在宅療養者のケアに携わる専門職の連携強化に取り組んでいる。今後の在宅医療の充実に向けては、各地域で医療機関や介護施設などと相互連携のもとに取り組みを進める必要がある。県立病院としては在宅療養患者の急変時の受け入れなど、地域の実情に応じて公的機関の役割を担っていく。

子宮頸がん予防ワクチン接種に関する勧告

現在、県立遠野病院では遠野市や社会福祉協議会などと連携して在宅ケアに取り組んでいるほか、県立高田病院では陸前高田の在宅医療を支える会に参画して在宅療養者のケアに携わる専門職の連携強化に取り組んでいる。今後の在宅医療の充実に向けては、各地域で医療機関や介護施設などと相互連携のもとに取り組みを進める必要がある。県立病院としては在宅療養患者の急変時の受け入れなど、地域の実情に応じて公的機関の役割を担っていく。

ワクチン接種への不安に対する市町村と医療機関への県の対応と、健康被害を受けた方への支援策や救済策について伺う。

市町村と医療機関などへの対応は、本年六月の国の通知を受け、市町村および県医師会などを通じて県内医療機関などに対し、積極的勧奨の差し控えについて周知徹底を図った。さらにワクチン接種の有効性や安全性の説明など、適切な対応を依頼するとともに、市町村からの問い合わせに助言を行うなど技術的な支援に努めている。健康被害救済制度は、通常の医薬品副作用被害救済制度に比べ、障害年金などの給付額が手厚い救済制度になっており、市町村に申請し、認定された場合、各種給付が行われるものである。

空き家対策に関する県内自治体の動向

県内の自治体でも条例の検討を始めるなど対策に動き出しているが、県はこうした動向と問題をごく把握し認識しているか。

県内では、西和賀町で昨秋に「西和賀町条例」を制定しており、盛岡市では条例制定に向けてパブリックコメントを実施している。花巻市も条例制定に向けて内容の検討を行うなど、一部の市町村では対策を検討している。空き家問題が顕在化しており、良好な生活環境や安全の確保など、地域住民の生活に直接関わる重要な問題と認識している。

決算特別委員会のあらまし

決算特別委員会は、十月十五日から二十四日まで行われ、平成二十四年度の一般会計十一件、特別会計十一件、企業会計三件の計十五件の会計決算のほか、決算関連議案三件について審査が行われました。決算特別委員会の委員長には工藤勝子委員(自由民主クラブ・遠野選挙区)、副委員長には佐々木努委員(いわて県民クラブ・奥州選挙区)が選出されました。決算特別委員会では、知事が出席した初日および二日目の総括質疑のほか、部局ごとに質疑が行われ、東日本大震災津波からの復旧・復興対策、県の財政運営、豪雨災害への対策など、県の施策全般にわたって、連日活発に議論が交わされました。なお、十月二十四日には、保健福祉部の事業のうち障がい福祉サービス復興支援事業に

常任委員名簿

Table with columns for committee names (e.g., 総務委員会, 環境福祉委員会) and members (e.g., 岩崎友一朗, 佐々木博). Includes a sub-table for 議会運営委員会.

特別委員名簿

Table with columns for committee names (e.g., 人口減少・少子化対策調査特別委員会) and members (e.g., 佐々木大和, 佐々木努).

県議会からのお知らせ

お問い合わせ 020-8570 gikai@pref.iwate.jp 盛岡市内丸10番1号 岩手県議会事務局議事調査課 TEL [直通] 019 (629) 6021 FAX 019 (629) 6014

「いわて県議会だより」は、6月、9月、12月、2月の定例会ごとに年4回発行し、各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。この広報紙についてのご意見、ご要望をお寄せ下さい。